

安倍政権の問題点と日本の政党政治のゆくえ

山口 二郎

(法政大学法学部教授)

はじめに

安倍政権に対抗する力は、野党にも自民党内にも存在しない。野党の混迷は後で論じるとして、自民党内も安倍晋三総裁への権力集中が著しい。自民党の総裁任期制限を延長し、3期9年まで務められるように党則を改正することが何の異論もなく決まろうとしている。昔の自民党政治を知る者にとっては、信じがたいような変わりようである。小選挙区制が派閥を崩壊させたと言われてきたが、確かに権力者に盾突いて政党や政治の多様性を確保する反主流派はいなくなった。ということは、自民党内の派閥やリーダー間の権力闘争の副産物としてのチェックアンドバランスや、疑似政権交代に期待することはできないことを意味する。

安倍首相のおごりは明らかだが、それは民主主義のゆがんだ帰結でもある。彼は常に選挙での勝利を自分の権力を正当化するときの根拠に使う。第2次安倍政権発足以後、毎年のように国政選挙が行われてきた。いわば、選挙のインフレこそ安倍政権の戦略である。頻繁に、しかも年末の多忙な時に選挙があり、何が問題なのかかわからないまま、半分の有権者は棄権し、投票した有権者の半分弱が与党に投票する。こうして安倍政権は「民意」に支えられて強権をほしのままにする。頻繁に民意を問うことによ

て、国民が判断停止に陥り、権力者が民意を作り出せるようになる。これは、麻生太郎副総理が言ったとおり、1930年代のドイツでナチスが権力を掌握したときの手口と同じである。

安倍政権は、憲法や法律で明示的に禁止されていないことは、集団的自衛権の行使容認から白紙領収書まで、何をやってもよいと開き直る。このような権力者に対して憲政の常識に訴えても詮無いことである。安倍政権の独裁的支配を止めるためには、選挙で与党を負かすことしか方法はないのである。では、今の民進党やその支持基盤である連合に、そうした覚悟があるのだろうか。この点について現状を厳しく振り返り、今後の課題について考えてみたい。

1. 野党プラス市民結集の成果

この10月は大きな意義を持つ選挙が続いた。10月16日に行われた新潟県知事選挙では、公示直前に出馬を決めた野党系の米山隆一候補が、与党が推薦し地元の連合が支持する候補を破って、予想外の勝利を取めた。10月23日に行われた衆議院東京10区と福岡6区の補欠選挙では、50%を大きく下回る極めて低い投票率の中、自民党候補（福岡は当選後の追加公認）が楽勝した。この2つの選挙は、これからの野党のとるべき道

を考える際に、大きな教訓を与える。

新潟の選挙では、原発再稼働に反対してきた泉田裕彦前知事の路線を継承するかどうかという明確な争点が存在した。皮肉なことと言うべきか、連合が与党系候補を応援し、民進党が自主投票を決めたため、野党系候補は明確に原発再稼働反対を叫ぶことができた。そして、大きく出遅れたにもかかわらず、日増しに支持を広げ、勝利した。政党の基礎票を足し算すれば共産党、自由党、社民党の推薦を受けた野党系候補が勝てるはずはないのだが、6万票差の勝利となった。

衆院補欠選挙の方は、共産党が候補者を下したため、民進党候補が唯一の野党候補となった。しかし、民進党が共産党と一緒に運動することを拒んだため、現場では野党結集とは程遠い混乱が起こった。私はこの選挙で民進党候補の応援に行ったが、市民団体と野党幹部が集まった合同演説会に候補者本人が来ないという異常な展開となった。安倍政治に疑問や不満を持ち、政治の転換を願って運動している市民を民進党はコケにした形となった。自党の候補者を応援してくれた人々にきちんと感謝もできないような非常識な人々が民進党の中にいることに、市民はあきれていた。

今の政治状況は安倍一強体制などと言われるが、安倍政権の支持基盤は決して盤石ではない。世論調査によれば、原発再稼働をはじめとして、重要な政策課題について国民の多数派の意見は安倍政権の政策と食い違っている。だから、明確な政策の旗を立てれば、有権者は政党の色分けとは関係なく、自らの考えを託せる候補を選ぶ。また、そのように争点の明確な選挙では投票率が上がり、無党派層の多くは安倍政治に対決する候補を選ぶ。野党候補が何をしたいのかわからなければ、棄権するか、与党候補を選ぶ。これが一連の選挙の教訓である。野党側のメッセージ不在と争点のあいまいな選挙こそが、安倍政治を持続させてきたのである。

こうした動きの前段には、4月の衆院北海

道5区の補欠選挙、7月の参院選における1人区の野党協力が存在した。新潟県でも、野党統一候補が自民党公認候補を僅差で破った。その時の運動の体制が知事選挙にも生きた形である。2015年の安保法制反対運動以来、全国の様々な地域で従来にない形の市民運動が政治にかかわるようになった。私自身、学者の仲間や若者とともに市民連合という団体を作り、各地の運動と連携するネットワークを構築した。今まで、政党や労働組合など政治のプロに選挙を任せてきたが、普通の市民も選挙の活動に参加し、電話かけ、ポスティングなどいろいろな役割を担った。社会運動で安保法制に反対しても限界があり、国会で自分たちを代表してくれる勢力を増やすことが必要だという認識を、これまで政治とは距離を置いてきた人々が持つに至った。これは画期的なことだと思う。

もちろん、市民運動は選挙を取り仕切る力量を持っておらず、あくまで政党や政治家のサポート役でしかない。それにしても、これから安倍政治に対抗していくうえで、市民とともに選挙を作っていくという発想が政党や政治家の側に必要となることは間違いない。市民運動には多様な人々が参加しているが、立憲政治を守ること、個人の尊厳を守ることという基本的な価値観は共有されている。こうした価値観は今の野党やその背後にいる労働組合にも共有できるものであろう。では、野党、特に民進党と連合はどのような態勢で市民運動と協力していけばよいのだろうか。

2. 民進党と連合に問われる存在意義

冒頭に、小選挙区制が自民党の中央集権化を進めたと書いた。それは、制度改革の際に目指したことであって、非難するには当たらない。各選挙区における候補者の選択と首相や基本的な政策の選択を直結させるところに小選挙区制の意義がある。自民党は、政策の好き嫌いは別として、その結合がはっきりしている。自民党に投票することが、中身はよくわからないにしても大企業が

喜ぶアベノミクスという経済政策の継続をもたらし、外交における対中国包囲網を構築することにつながるの明らかなである。TPPや原発再稼働について数年前に国民に訴えたことを反故にしているが、それも含めて自民党のイメージは明らかである。時々嘘もつくし、国民に不人気な政策も実行するが、政権を安定的に運営するまとまった政党というイメージである。世論調査で個別の政策について問われれば、多くの人々は安倍政権の政策に反対の意思を表明するが、全体として政党や政権を選べと言われれば、統治能力を備えているように見える安倍自民党を選ぶ。要するに自民党は小選挙区で戦うことに適応している。

7月の参院選では、11の1人区で敗北したものの、全体としては改選議席の過半数を大きく上回り、与党が楽勝した。選挙直後の朝日新聞の世論調査では、与党の勝因として、「安倍首相の政策が評価されたから」は15%で、「野党に魅力がなかったから」が71%に及んだ。魅力がある政党なら選挙で勝って政権をとれるわけで、野党に魅力がないというのはあまりにも当たり前の話である。しかし、このデータは大事なことを教えている。安倍自民党と比べて、民進党には党としての方向性が存在せず、国政を担う指導者の顔も見えてこない。民進党という政党がこれから何をしたいのかわからないという国民の厳しい評価は率直に受け入れなければならない。同時に、国民は自民党について前向きな魅力を感じていないのであり、野党の出方次第で民意が動く可能性はある。

岡田克也前代表の下で、憲法や安全保障に関しては、安倍政権の復古主義的、冒険主義的な改憲に反対するという明確な姿勢を確立することができた。この点は高く評価したいし、今の民進党はこれを持続することで、市民の信頼を確保すべきである。ほかの重要な政策課題、原発再稼働、外交路線、税と社会保障についても、安倍政権とは異なる選択肢を確立しなければならない。知事選挙の場合、権力者を直接選ぶという選

挙であり、候補者個人の決意と覚悟で政策的な対立図式を作ることがしやすい。国政選挙は政党政治であり、政党のリーダーとメンバーが覚悟と決意を固めなければならない。

民進党が今後の戦略を考える際に、自らが理念・政策の軸を立てることと、連合との関係を整理することが必要となる。民進党の基軸を立てる際には、やはり新潟県知事選挙が参考になる。出口調査によれば、民進党の支持者の8割が野党系の米山候補に投票した。連合の関係者には気の毒だが、民進党支持者の大半は連合の動向とは無関係に投票行動を決めることは明らかである。

原発再稼働反対は、エネルギー政策の争点であるとともに、日本の方向性を考える際の象徴でもある。中央政府の権力で地域住民の意思を無視して政策を押し付ける体制を持続するのかどうか、原発事故という巨大な失敗から教訓を学び取り、政策を転換することができるのかどうか、人口減少時代に適応した自律的な地域社会づくりができるのかどうかなど、今の日本が直面する多くの課題が原発再稼働に凝縮されているのである。原発再稼働に反対する民意は、その点で健全なものと評価することができる。再稼働問題に真剣に取り組むことによって、他の重要課題についても道筋を描くことができるはずである。

長期的な脱原発という路線の下で当面再稼働を認めるという選択肢もありうるだろう。それならば、泉田裕彦前新潟県知事が言ったとおり、従来の政策の厳しい総括と事故の全体像の究明、実行可能な避難計画の策定、廃棄物の処分に関する責任ある体制の構築が不可欠である。そうしたまじめな姿勢を示すことが、政党に対する信頼を得るために必要である。

その点で、民進党は何をしたいのかわからない。大きな政党なので内部に様々な意見があることは自然である。しかし、小選挙区制の下での政党政治である以上、政党の選択がどのような政策路線の選択につながる

かを明らかにすることなしに、政党が支持されることはあり得ない。もちろん、民進党の場合、安倍自民党のように党中央の強権で党の政策的色彩を明確にするというわけにはいかない。党を構成する政治家がどのような意味で安倍政治に対決するのか、どのような日本社会を目指すのかを議論し、合意形成を図るしかない。

連合も政治における役割が問われている。一般論として言えば、先進国の二大政党制、あるいは二極的政党制において、労働組合が左側の政党を支えることが普通である。日本でも、連合が民進党の支持基盤になることは当然の話である。労働組合は、組織、資金という資源を持っており、普通の市民にはできない選挙活動を取り仕切る力を持っている。次に問われるのは、連合は何を実現するために政治に参加するかという点である。

20世紀後半の完全雇用と福祉国家の幸福な時代においては、労働組合も団体単位の政策決定システム（コーポラティズム）の一翼を担って、賃金引き上げや社会保障の拡充を要求していればよかった。しかし、20世紀末からこの20年ほどの間、福祉国家体制は浸食され、グローバル資本主義が世界を席卷し、雇用の質の劣化、緊縮財政と社会保障の削減など、一般国民・労働者の犠牲において資本の自己増殖を目指す動きが顕著となった。資本主義が粗野な19世紀モデルに対抗している今、労働組合も働く市民の権利と生活を擁護する運動を展開しなければならない。

労働組合の政治参加は、広範な働く市民の利益を擁護するためであり、雇用法制、租税・社会保障制度、男女平等などの普遍的な政策課題がテーマとなる。特定の業界の利害を政治の場で主張することになると、業界が経営経由と労働組合経由の2つのチャンネルで圧力を展開することになるわけで、民主的な政治過程のバランスを崩すことにつながる。個別の業界の課題だが国民全体にかかわる普遍的なテーマでもあるという政

策課題であれば、働く市民の利益という観点から透明性の高い場で、多面的な議論を重ねることによって、労働組合、特にナショナルセンターとしての方向付けを決めるべきである。

3. 政治の転換を目指して

向かうところ敵なしの安倍政権が2020年の東京オリンピックまで継続するならば、オリンピックの美名のもとであらゆる政策的な矛盾が隠蔽され、2020年代の日本は、財政赤字、人口減少と高齢化の一層の加速、社会の分断など、悲惨な状況に陥るに違いない。そのことに危機感を持つ市民、政党、労働団体が、危機を回避するために協力することこそ、現下の最大の政治課題である。

その際の政策的プラットフォームは、実は2012年総選挙において、当時の野田佳彦首相の民主党が作ったマニフェストであると私は考える。外交の失敗、東日本大震災の衝撃のゆえに、民主党政権は過度に否定的評価を受けている。しかし、人への投資、格差縮小については重要な成果もあげた。2012年総選挙は、民主党政権を否定する強烈な風の中で大敗した。だから、2012年マニフェストは誰も覚えていない。しかし、あのマニフェストは民主党政権の1つの到達点であり、連合のスタッフもその作成に深く関与した。原発、安全保障、社会保障と税制の改革などの重要課題について、理想と現実のバランスを取った政策論が展開されている。このマニフェストをアップデートすることによって、次の日本の社会像を描きなおすことができるはずである。

どの党と組むか、組まないかというのは、二の次の話である。民進党として政策の柱を立てることができれば、それについて他党との合意事項を探し、さらに市民にも政策協議を呼び掛けることによって、広範な市民的結集を図るとというのが、野党陣営結集の手順となる。時代の変わり目にあって、野党も労働団体も市民も、未来への責任を考え行動を起こす時である。